



取り扱い金融商品に関する留意事項

- 商号：岡三オンライン証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号
- 加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会
- リスク：**【株式等】**株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引及びオプション取引では投資金額（保証金・証拠金）を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券等は、裏付け資産の評価額（指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等）等、先物取引及びオプション取引は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。**【FX】**外国為替証拠金取引は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本（証拠金）を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。
- 保証金・証拠金：**【信用】**最低保証金30万円が必要です。信用取引は保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の33%以上の保証金が必要です。**【先物・オプション】**「SPAN®に基づく証拠金額×1.2- ネットオプション価値の総額」の証拠金が必要です。**【FX】**発注証拠金は、取引所が定める為替証拠金基準額に当社が合理的と認める額を加算した額とします。発注証拠金に対して1取引単位（1万又は10万通貨）の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。為替証拠金基準額は取引所により市場リスク等の算定に基づき適宜改定されるため、発注証拠金の額を事前に示すことはできません。Webサイトで最新のものをご確認ください。
- 手数料等諸費用の概要：**【日本株】**売買手数料には1注文の約定代金に応じたノーマルプランと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。上限手数料（税込）は、ノーマルプランでは現物1,575円、信用400円です。定額プランでは、現物は約定代金100万円以下で上限900円、以降約定代金100万円ごとに420円加算、信用は約定代金1千万円以下で上限が1,000円、以降約定代金5千万円ごとに1,890円加算します。預り資産により優遇レートもあり、プランは変更可能です。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。**【中国株】**売買手数料（税込）は約定金額の0.21%（最低手数料52.5香港ドル）。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が掛かります。**【先物】**売買手数料（税込）は、日経平均株価先物は1枚につき462円、日経225miniは1枚につき42円です。**【オプション】**売買手数料（税込）は、約定代金に対して0.21%、最低210円です。**【投資信託】**お申込みにあたっては、当該金額に対して最大3.675%（税込）の申込手数料を戴きます。換金時には基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬（最大1.974%（税込・年率））、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。**【FX】**取引手数料（税込）は、1取引単位あたり73円です。
- お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等及びWebサイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。

ロシア株式市場の現状と見通し

HSBC投信株式会社

ロシア株式市場は11月11日(火)急落し、同国の代表的な指標であるRTS指数は、規定を超える変動幅となったため取引の一時停止を挟みながら、結局、前日比-10.7%の725.89となりました。特に、資源・エネルギー、銀行、通信株の下落が目立ち、エネルギー大手のガスプロムが前日比-15.1%、ルクオイルが同-11.1%、ロスネフチが同-15.2%、銀行大手のズベルバンクが同-15.7%、通信大手のモバイル・テレシステムズが同-16.7%となりました。

世界的金融危機による世界経済の悪化懸念が払拭せず、11日(火)のアジア株式市場は全般的に値を下げ、続いて取引開始した欧州市場も総じて軟調な動きとなり、その影響がロシア株式市場にも及びました。ロシア政府による金融危機対策や市場安定化策などにより、この1週間余り大きく値を戻したロシア株式市場は、再び悪材料に注目が集まってきた模様です。具体的なロシア固有の要因としては、以下が挙げられます。

RTS指数(2006/11/1~2008/11/11)



※ 末尾の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」を必ずお読みください。

- ① 原油価格の急落: 11日(火)の株式市場取引時間中に原油価格(WTI)が2007年1月中旬以来のバレル60米ドルを割り込むなど原油価格の下落傾向が再び鮮明となり、ロシアの貿易収支、財政収支、ルーブル相場の見通しが悪化してきていること。
- ② 政府の干渉: 化学肥料大手のウラルカーリーに、約2年前の同社鉱山における事故が国に対して多大な損害を与えたとして、多額の罰金を課せられる懸念が出てきたことから、素材メーカーに対する政府の干渉懸念が再び浮上してきたこと。
- ③ 資本流出とルーブル相場の下落: ロシア中銀は、10日(月)に10月の民間資本純流出が500億米ドルに達したと発表、資本流出に歯止めがかからないことなどから、緩やかなルーブル安を許容しているものの、現状の資源価格の下落基調が継続する場合、大幅なルーブル切り下げが不可避との見方が市場に出てきていること。
- ④ 金融不安: 銀行最大手ズベルバンクの10月の個人預金の引出額が、単月として過去最大の30億米ドル相当になったと11日(火)に報じられ、金融不安懸念が再び出てきたこと。

ルーブル相場(対米ドル、対円、2008/1/1～2008/11/11)



出所: ブルームバーグ

上記②の政府の素材メーカーに対する新たな干渉については、以下のような報道がなされています。
2006年10月にベレズニキ(Berezniki)市にあるウラルカーリー所有の炭酸カリウム鉱山の鉱脈で大陥没があり、鉱山近くを通過するロシア鉄道、隣接する住民や第9地域電力が、この事故により多大な被害を被ったとされています。同社によると、同年10月下旬に政府調査会は、同事故は予知出来ないものであり、同社の操業体制に問題はない、と結論付けていたものです。6日(木)に、同社は本件に関わる再調査通知を受け取り、政府の再調査に協力姿勢を表明しましたが、結果は本年12月までに出るとされています。再調査の結果、ウラルカーリーの操業体制に問題があると判断された場合、国への損害賠償として、6.2億米ドル相当が課せられるのではないかと、この見方が市場に出てきており、同社株は6日(木)以降大きく値を下げ、GDRでこの4日間の下落率は77.2%となりました。

ロシア株式市場は、依然として残る政治リスク、資本流出、世界的な景気悪化懸念、下落傾向が鮮明となってきた石油・資源価格動向などから、当面、不安定な展開が予想されます。ロシア政府は豊富な外貨準備高を背景に、金融安定化、ルーブル防衛、大手民間企業の債務救済などの政策を積極的に推進しています。しかしながら、世界同時不況を背景とする資源価格の下落が長期間に亘ると想定される場合には、ルーブルの切り下げを含む為替政策の変更の可能性もあり、そのような政策変更が明確となるまでは、慎重な対応が必要と思われる。なお、為替の切り下げは輸出企業の価格競争力を高め、また、国内産業にとっては輸入の抑制を通じプラスとなるなどロシア経済下支え要因となり、株式市場にとっても好材料との見方も出てきています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社と言います)が情報提供を行う目的で作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は法令に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された市場の見通し等は作成時点での当社の見解であり、今後予告なしに変更されることがあります。また、当資料に記載された当社の見解等は、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。